

社会資本総合整備計画

事後評価書

平成30年12月

計画の名称	弘前駅前北地区における土地の有効利用の促進と安全性の向上		
計画の期間	平成27年度～平成28年度(2年間)	交付対象	弘前市
計画の目標			

弘前駅前北地区内の道路は、非常に幅員が狭いうえ、行き止まり箇所が多数あるなど、連絡性の乏しい状況である。事業の進捗に伴い、公共施設の整備も進捗してきたが、依然として冬期間の除雪管理の出来ない道路に面する宅地割合が高い状況である。このことから、安全安心のまちなみ形成とまちなか居住に向け、公共施設の整備と雪対策の整備を行い宅地の利用増進を図る。

計画の成果目標（定量的指標）

- ・区域内において恒常的な除雪管理が出来ない道路に面する宅地割合を15% (H27) から0% (H28) に減少。
 - ・区域内における宅地率を52% (H27) から100% (H28) に増加。

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考			
	当初現況値	中間目標値	最終目標値				
	H27		H28末				
①幅員が狭く、冬期間十分な除排雪管理が出来ない道路に面する宅地割合を算出。 除排雪管理が出来ない道路に面する宅地割合＝除排雪管理が出来ない道路に面する宅地面積÷区域面積×100	15%		0%				
	52%		100%				
全体事業費	合計 (A+B+C)	857 百万円	A 404 百万円	B 290 百万円	C 163 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	19.0%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
弘前市担当部局にて評価を実施	平成30年12月
公表の方法	市ホームページにて公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

A 基幹事業				事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)				全体事業費 (百万円)	備考
番号	事業種別	地域種別	交付対象					H27	H28				
1-A-1	都再区画	一般	弘前市	直接	弘前市	弘前駅前北地区土地区画整理事業	都市再生区画整理 A=11.2ha	弘前市				244	
1-A-2	街路	一般	弘前市	直接	弘前市	弘前駅前北地区 (3・3・6号駅前町取上線外)	区画整理 A=11.2ha	弘前市				160	
合計												404	

B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容(延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
									H27	H28					
1-B-1	街路	一般	弘前市	直接	弘前市	弘前駅前北地区(3・3・6号駅前町取上線外)	区画整理 A=11.2ha	弘前市						272	
1-B-2	下水道	一般	弘前市	直接	弘前市	弘前駅前北地区下水道整備事業	下水道整備 L=1,006m	弘前市						18	
合計														290	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-B-1	幹線道路の整備により中心市街地へのアクセス向上が図れ、緊急車両の移動時間短縮等に寄与する。	
1-B-2	施行区域の道路計画及び換地に伴い、下水道施設を整備することにより、まちなか居住に向け宅地の利用増進を図る。	

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H27	H28					
1-C-1	公園	一般	弘前市	直接	弘前市	弘前駅前北地区スマートパーク整備事業	公園整備 A=0.3ha	弘前市						21	
1-C-2	道路	一般	弘前市	直接	弘前市	弘前駅前北地区道路融雪整備事業	道路融雪 L=2,000m	弘前市						142	
合計													163		

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-C-1	区画整理事業での公園整備に地下水を活用した雪対策をすることにより、安全安心のまちづくりを形成する。	
1-C-2	区画整理事業での道路整備に地下水を活用した雪対策をすることにより、安全安心のまちづくりを形成する。	

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		土地地区画整理事業の実施により、居住環境が改善された。					
II 定量的指標の達成状況	指標① 除排雪管理が出来ない道路に面する宅地割合	最終目標値	0%	目標値と実績値に差が出た要因	目標達成		
		最終実績値	0%				
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)	指標② 宅地率	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因	目標達成		
		最終実績値	100%				

3. 特記事項（今後の方針等）

公共施設の整備が完了し、民間の開発（戸建住宅、アパート、マンション、病院、保育所、商業施設等）による土地の有効利用に伴い、まちなみの形成が着々と進んでいる。